



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 エイベックス株式会社

コード番号 7860

URL <https://avex.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 黒岩 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 林 真司

(TEL) 03(6447)5366

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(機関投資家・証券アナリスト向け動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	98,437	20.7	2,582	—	2,351	—	919	△92.8
2021年3月期	81,527	△39.8	△6,278	—	△6,538	—	12,831	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,538百万円(△81.8%) 2021年3月期 13,978百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	20.77	20.76	1.6	2.3	2.6
2021年3月期	298.11	—	25.3	△5.8	△7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △218百万円 2021年3月期 △337百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	97,801	60,694	59.2	1,285.20
2021年3月期	105,105	58,339	52.6	1,335.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,872百万円 2021年3月期 55,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△4,464	△3,387	△314	44,671
2021年3月期	△6,480	70,041	△28,928	52,654

2 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	96.00	121.00	5,067	40.6	10.1
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,251	240.7	3.8
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		553.7	

3 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	△61.3	400	△56.5	9.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 一 除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	45,440,100株	2021年3月期	45,343,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	410,124株	2021年3月期	3,927,388株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	44,281,705株	2021年3月期	43,042,553株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,805	190.1	903	—	△741	—	△1,920	—
2021年3月期	3,379	△77.7	△6,258	—	△9,528	—	10,971	152.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△43.37		—					
2021年3月期	254.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	70,033	45,759	45,759	47,308	65.3	1,016.20	1,139.39	
2021年3月期	76,754	47,308	47,308	47,308	61.5	1,139.39	1,139.39	

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,759百万円 2021年3月期 47,189百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当期の経営成績の概況	2
(2)	当期の財政状態の概況	6
(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4)	今後の見通し	7
(5)	事業等のリスク	7
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3	連結財務諸表及び主な注記	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)	連結株主資本等変動計算書	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	17
	(継続企業の前提に関する注記)	17
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
	(会計方針の変更)	21
	(表示方法の変更)	22
	(追加情報)	22
	(セグメント情報等)	23
	(1株当たり情報)	28

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	163,375	160,126	135,469	81,527	98,437
売上原価	114,967	113,820	96,375	55,908	63,209
売上総利益	48,408	46,306	39,093	25,618	35,228
売上総利益率	29.6%	28.9%	28.9%	31.4%	35.8%
人件費	13,232	13,200	12,170	12,128	11,029
販促宣伝費	9,848	9,967	8,336	6,875	7,993
一般経費	18,388	16,048	14,553	12,893	13,622
販管費合計	41,469	39,216	35,060	31,897	32,645
営業利益又は営業損失(△)	6,939	7,089	4,033	△6,278	2,582
営業利益率	4.2%	4.4%	3.0%	－%	2.6%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化しており、断続的に発出される緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う行動制限等による影響は、各種制限の解除により一時期持ち直しの動きが見られたものの、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比0.4%減の1,936億38百万円(2021年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比14.4%増の895億38百万円(2021年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比0.2%減の1,369億26百万円(2021年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場規模は前年同期比14.0%増の4,230億円(2021年1月～12月。一般財団法人デジタルコンテンツ協会調べ)となり、今後も拡大する事が予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは中長期的な成長を実現するため、当連結会計年度においては「ライブ市場の回復に依存しない収益構造の確立」と「グローバル市場・新たなテクノロジー市場への着手」の2つをミッションとして取り組んでまいりました。収益構造の確立においては、若年層に支持される新たなアーティスト・タレント・クリエイターとの契約やコンテンツ制作を推進するとともに、国内外の有力なパートナー企業との連携により、ライブの有料配信サービスの開始や、音楽ストーリーミングにおける販路拡大を推進いたしました。また、グローバル市場や新たなテクノロジー市場においては、グローバル市場をターゲットとした新たなアーティストの開発、当社コンテンツやアーティスト公式グッズの全世界流通の開始、メタバースと呼ばれる仮想空間におけるNFTコンテンツの販売開始など、未来のエンタテインメントの可能性に対する取り組みを推進いたしました。

さらに、当社は2022年3月に本社を移転し、都内最大級のワンフロアの執務スペース(約750席)に様々なグループ各社や部署を集約し、チームワークと多くのコミュニケーションの創出に取り組むとともに、新たに約400拠点のシェアオフィスを活用し、より社員が自由で柔軟に働くスタイルを選択できるハイブリッド型の働き方を推進いたしました。

これらの取り組みのほか、当連結会計年度においてはライブ・イベントにおける制限緩和措置が進んだことにより、ライブ・イベントの公演数増加による収益改善及び音楽パッケージの販売も好調に推移し、前連結会計年度を上回る販売実績となりました。

以上の結果、売上高は984億37百万円(前年度比20.7%増)、営業利益は25億82百万円(前年度は営業損失62億78百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億19百万円(前年度比92.8%減)となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① 音楽事業

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上高	50,349	67,600	17,250
売上原価	35,293	43,981	8,687
売上総利益	15,055	23,618	8,562
売上総利益率	29.9%	34.9%	5.0%
販売費及び一般管理費	17,828	19,078	1,250
営業利益又は営業損失(△)	△2,772	4,540	7,312
営業利益率	—	6.7%	—
外部顧客に対する売上高	42,818	54,737	11,918

ライブ公演数の増加及び音楽パッケージ作品の販売数増加等により、売上高は676億円(前年度比34.3%増)、営業利益は45億40百万円(前年度は営業損失27億72百万円)となりました。

② アニメ・映像事業

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上高	12,095	10,390	△1,704
売上原価	8,910	6,424	△2,486
売上総利益	3,185	3,966	781
売上総利益率	26.3%	38.2%	11.9%
販売費及び一般管理費	3,404	2,707	△697
営業利益又は営業損失(△)	△219	1,259	1,478
営業利益率	—	12.1%	—
外部顧客に対する売上高	7,792	9,423	1,630

映画作品等のノンパッケージの利益率向上等により、売上高は103億90百万円(前年度比14.1%減)、営業利益は12億59百万円(前年度は営業損失2億19百万円)となりました。

③ デジタル・プラットフォーム事業

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上高	26,108	27,516	1,407
売上原価	19,777	21,729	1,951
売上総利益	6,330	5,787	△543
売上総利益率	24.2%	21.0%	△3.2%
販売費及び一般管理費	7,229	6,362	△866
営業損失(△)	△898	△575	323
営業利益率	—	—	—
外部顧客に対する売上高	25,935	26,690	754

Eコマースの売上増加等により、売上高は275億16百万円(前年度比5.4%増)、営業損失は5億75百万円(前年度は営業損失8億98百万円)となりました。

④ 海外事業

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上高	2,239	3,029	790
売上原価	1,449	1,960	511
売上総利益	790	1,069	278
売上総利益率	35.3%	35.3%	△0.0%
販売費及び一般管理費	1,448	1,471	23
営業損失(△)	△657	△402	254
営業利益率	—	—	—
外部顧客に対する売上高	2,190	2,976	786

売上高は30億29百万円(前年度比35.3%増)、営業損失は4億2百万円(前年度は営業損失6億57百万円)となりました。

⑤ テクノロジー事業

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上高	1,879	2,914	1,034
売上原価	1,270	2,297	1,027
売上総利益	609	617	7
売上総利益率	32.4%	21.2%	△11.2%
販売費及び一般管理費	2,234	2,314	80
営業損失(△)	△1,624	△1,697	△72
営業利益率	—	—	—
外部顧客に対する売上高	1,877	2,904	1,027

売上高は29億14百万円(前年度比55.1%増)、営業損失は16億97百万円(前年度は営業損失16億24百万円)となりました。

⑥ その他

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上高	2,242	3,062	819
売上原価	1,100	2,363	1,262
売上総利益	1,141	699	△442
売上総利益率	50.9%	22.8%	△28.1%
販売費及び一般管理費	1,285	1,246	△39
営業損失(△)	△144	△547	△402
営業利益率	—	—	—

外部顧客に対する売上高 912 1,704 792

売上高は30億62百万円(前年度比36.5%増)、営業損失は5億47百万円(前年度は営業損失1億44百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて73億3百万円減少し、978億1百万円となりました。これは主に、投資有価証券が14億20百万円増加したものの、現金及び預金が79億83百万円及び未収入金が20億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて96億58百万円減少し、371億6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億98百万円増加したものの、未払法人税等が57億75百万円、流動負債の「その他」が24億28百万円及び未払金が22億89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて23億54百万円増加し、606億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金が42億84百万円減少したものの、自己株式が50億65百万円減少(純資産は増加)し、その他有価証券評価差額金が16億29百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、446億71百万円(前年同期は526億54百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△44億64百万円(前年同期は△64億80百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億31百万円、減価償却費21億70百万円及び未収入金の減少19億23百万円により資金が増加したものの、法人税等の支払額64億30百万円及び未払金の減少28億85百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△33億87百万円(前年同期は700億41百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出22億97百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億14百万円(前年同期は△289億28百万円)となりました。これは主に、自己株式の処分による収入52億8百万円により資金が増加したものの、配当金の支払額50億94百万円及び非支配株主への配当金の支払額3億31百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	36.6	38.6	38.2	52.6	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	48.5	50.8	30.7	53.9	61.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.7	△5.9	△0.0	△0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	177.2	152.2	△54.3	△72.2	△444.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、営業利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の動向を注視し、エンタテインメントを提供する機会及び需要の増減を把握しつつ、アーティスト・タレント・クリエイター及びお客様に対する必要かつ十分な感染拡大防止の対策を行い事業活動を展開する一方で、政府や各自治体からの要請等に対しては、引き続き積極的な措置を講じ、企業としての社会的責任を全うしてまいります。また、従業員の感染リスク、クラスター発生リスクを低減するため、社内執務エリアにおける各種感染防止対応策を実施し、テレワークを活用する等の取り組みを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束は依然として不透明であり、政府や各自治体からの要請が長期に亘る場合には、当社グループの事業活動、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害の発生について

当社グループは、アーティスト・タレント・クリエイター及び従業員がエンタテインメントを提供するために全国各地で活動しております。そのため、地震、津波、台風、洪水等の自然災害及び新型コロナウイルスなどの伝染病等が感染拡大しますと、大型ライブ・イベント及びコンテンツ制作活動等の休止により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、コンテンツホルダーとして保有する権利を様々な事業へ活用しているため、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気及び契約の継続、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外市場への事業展開について

当社グループの海外事業は、今後大きく市場の成長が期待されているアジアをはじめ世界中に展開しております。そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因及びテロ・戦争等による社会的混乱等、予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの海外展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術革新への対応について

当社グループは、テクノロジーを活かした新たなビジネスの可能性を追求しておりますが、その遂行過程において、技術革新や競合の出現等による事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役会長である松浦勝人は、当社の大株主であるとともに、当社グループの経営戦略の立案・決定や、重要な取引先及び所属アーティストとの契約等において重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏が当社グループから離脱した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,654	44,671
受取手形及び売掛金	14,120	13,855
商品及び製品	1,366	1,058
番組及び仕掛品	4,652	5,175
原材料及び貯蔵品	300	301
前渡金	1,217	1,433
前払費用	1,189	1,264
前払印税	1,851	1,298
未収入金	6,373	4,329
その他	1,273	2,110
貸倒引当金	△281	△172
流動資産合計	84,716	75,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,082	1,945
土地	1,548	1,548
その他（純額）	479	860
有形固定資産合計	3,110	4,354
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,143	8,564
長期前払費用	198	2
繰延税金資産	5,048	3,777
その他	1,073	1,811
貸倒引当金	△49	△191
投資その他の資産合計	13,414	13,964
固定資産合計	20,389	22,475
資産合計	105,105	97,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,457	2,556
1年内返済予定の長期借入金	54	7
未払金	18,341	16,052
未払印税	7,650	7,016
未払法人税等	6,040	264
返金負債	—	2,446
契約負債	—	46
前受金	2,659	3,543
賞与引当金	500	575
偶発損失引当金	225	95
返品引当金	2,892	—
ポイント引当金	37	—
その他	5,278	2,847
流動負債合計	45,138	35,451
固定負債		
長期借入金	4	9
退職給付に係る負債	390	350
その他	1,231	1,295
固定負債合計	1,626	1,655
負債合計	46,765	37,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,443	4,521
資本剰余金	5,171	5,422
利益剰余金	50,209	45,924
自己株式	△5,655	△590
株主資本合計	54,168	55,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	2,750
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△119	△160
退職給付に係る調整累計額	135	4
その他の包括利益累計額合計	1,137	2,593
新株予約権	119	—
非支配株主持分	2,914	2,822
純資産合計	58,339	60,694
負債純資産合計	105,105	97,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	81,527	98,437
売上原価	55,908	63,209
売上総利益	25,618	35,228
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,735	6,719
販売促進費	1,140	1,273
貸倒引当金繰入額	103	△38
従業員給料及び賞与	6,969	7,135
賞与引当金繰入額	498	575
退職給付費用	496	93
減価償却費	1,810	910
支払手数料	5,087	5,853
その他	10,054	10,123
販売費及び一般管理費合計	31,897	32,645
営業利益又は営業損失(△)	△6,278	2,582
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	4	16
補助金収入	35	48
保険解約返戻金	167	—
その他	101	52
営業外収益合計	330	136
営業外費用		
支払利息	88	11
持分法による投資損失	337	218
支払手数料	26	18
投資事業組合運用損	28	13
その他	109	106
営業外費用合計	591	368
経常利益又は経常損失(△)	△6,538	2,351
特別利益		
固定資産売却益	28,757	2
新株予約権戻入益	142	114
投資有価証券売却益	2,043	88
偶発損失引当金戻入額	201	62
雇用調整助成金	472	41
その他	—	17
特別利益合計	31,616	326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
減損損失	1,863	174
災害による損失	1,311	233
固定資産除却損	6	27
投資有価証券評価損	391	10
割増退職金	1,338	—
偶発損失引当金繰入額	50	—
その他	600	—
特別損失合計	5,562	446
税金等調整前当期純利益	19,515	2,231
法人税、住民税及び事業税	5,824	512
法人税等調整額	528	636
法人税等合計	6,353	1,148
当期純利益	13,162	1,082
非支配株主に帰属する当期純利益	330	162
親会社株主に帰属する当期純利益	12,831	919

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	13,162	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	1,612
為替換算調整勘定	△31	△41
退職給付に係る調整額	401	△123
持分法適用会社に対する持分相当額	16	8
その他の包括利益合計	816	1,456
包括利益	13,978	2,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,647	2,375
非支配株主に係る包括利益	330	162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,392	5,109	39,559	△3,371	45,689
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,392	5,109	39,559	△3,371	45,689
当期変動額					
新株の発行	51	51			102
剰余金の配当			△2,180		△2,180
親会社株主に帰属する当期純利益			12,831		12,831
自己株式の取得				△2,585	△2,585
自己株式の処分		10		301	311
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51	61	10,650	△2,283	8,479
当期末残高	4,443	5,171	50,209	△5,655	54,168

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	686	0	△87	△277	321	370	3,068	49,449
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	686	0	△87	△277	321	370	3,068	49,449
当期変動額								
新株の発行								102
剰余金の配当								△2,180
親会社株主に帰属する当期純利益								12,831
自己株式の取得								△2,585
自己株式の処分								311
連結範囲の変動								△0
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434	0	△31	413	816	△250	△154	411
当期変動額合計	434	0	△31	413	816	△250	△154	8,890
当期末残高	1,120	0	△119	135	1,137	119	2,914	58,339

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,443	5,171	50,209	△5,655	54,168
会計方針の変更による累積的影響額			△21		△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,443	5,171	50,188	△5,655	54,147
当期変動額					
新株の発行	78	78			156
剰余金の配当			△5,101		△5,101
親会社株主に帰属する当期純利益			919		919
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		172		5,065	5,238
連結範囲の変動			△64		△64
持分法の適用範囲の変動			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78	251	△4,263	5,065	1,130
当期末残高	4,521	5,422	45,924	△590	55,278

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,120	0	△119	135	1,137	119	2,914	58,339
会計方針の変更による累積的影響額								△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,120	0	△119	135	1,137	119	2,914	58,318
当期変動額								
新株の発行								156
剰余金の配当								△5,101
親会社株主に帰属する当期純利益								919
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								5,238
連結範囲の変動								△64
持分法の適用範囲の変動								△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,629	△0	△41	△131	1,456	△119	△91	1,244
当期変動額合計	1,629	△0	△41	△131	1,456	△119	△91	2,375
当期末残高	2,750	—	△160	4	2,593	—	2,822	60,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,515	2,231
減価償却費	2,888	2,170
減損損失	1,863	174
災害による損失	1,311	233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	72
返品引当金の増減額 (△は減少)	△351	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△230	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	243	△214
受取利息及び受取配当金	△26	△36
支払利息	88	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,043	△88
投資事業組合運用損益 (△は益)	28	13
持分法による投資損益 (△は益)	337	218
新株予約権戻入益	△142	△114
投資有価証券評価損益 (△は益)	391	10
株式報酬費用	109	142
固定資産売却損益 (△は益)	△28,757	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	3,991	295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△785	△215
前渡金の増減額 (△は増加)	289	△211
前払印税の増減額 (△は増加)	1,307	658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	1,057
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,594	1,923
未払金の増減額 (△は減少)	△4,658	△2,885
未払印税の増減額 (△は減少)	951	△685
前受金の増減額 (△は減少)	△1,608	870
返金負債の増減額 (△は減少)	—	△446
契約負債の増減額 (△は減少)	—	8
その他	△205	△3,187
小計	△7,115	1,876
利息及び配当金の受取額	25	53
利息の支払額	△89	△10
法人税等の還付額	1,335	46
法人税等の支払額	△636	△6,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,480	△4,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,055	△659
有形固定資産の売却による収入	72,001	2
無形固定資産の取得による支出	△2,311	△2,297
投資有価証券の取得による支出	△240	△424
投資有価証券の売却による収入	2,244	99
敷金及び保証金の差入による支出	△67	△729
敷金及び保証金の回収による収入	207	41
保険積立金の払戻による収入	305	—
その他	△42	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,041	△3,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000	—
長期借入れによる収入	90	—
長期借入金の返済による支出	△7,658	△54
リース債務の返済による支出	△45	△41
自己株式の取得による支出	△2,587	△0
自己株式の処分による収入	57	5,208
配当金の支払額	△2,179	△5,094
非支配株主への配当金の支払額	△604	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,928	△314
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,698	△7,983
現金及び現金同等物の期首残高	17,956	52,654
現金及び現金同等物の期末残高	52,654	44,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社名は、以下のとおりであります。

エイベックス・エンタテインメント(株)
エイベックス・ピクチャーズ(株)
エイベックス・デジタル(株)
エイベックス・マネジメント(株)
エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)
エイベックス・テクノロジーズ(株)
エイベックス・ビジネス・ディベロップメント(株)
エイベックス・クリエイティヴ・ファクトリー(株)
コエステ(株)
(株)LIVESTAR
(株)MAKEY
(株)TWH
バーチャル・エイベックス(株)
エイベックス・AY・ファクトリー(同)
エイベックス通信放送(株)
(株)アニメタイムズ社
(株)fuzz
エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
FLAGSHIP LINE(株)
エイベックス・アスナロ・カンパニー(株)
(株)a N C H O R
(株)THINKR
Avex Asia Pte.Ltd.
Avex China Inc.
Avex Hong Kong Ltd.
Avex USA Inc.
Avex Taiwan Inc.

バーチャル・エイベックス(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)LIVESTAR、FLAGSHIP LINE(株)及びエイベックス・アスナロ・カンパニー(株)は、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

Avex Shanghai Co.,Ltd. は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません。

関連会社の数 5社

関連会社名は、以下のとおりであります。

メモリーテック・ホールディングス(株)

(株)レコチョコク

AWA(株)

HI&max(株)

LINE MUSIC(株)

HI&max(株)は、当連結会計年度において重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。

パスレボ(株)は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Avex China Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

番組及び仕掛品(映像使用权を含む)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

④ ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、使用実績率に基づく将来使用見込額を計上しております。

⑤ 偶発損失引当金

当社連結子会社の契約タレントに関して、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、将来の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

④ その他

- a 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- b 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。
- c 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、当連結会計年度より、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品引当金」は「返金負債」に含めて、「ポイント引当金」は「契約負債」に含めて、それぞれ表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,132百万円減少し、売上原価は3,142百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響額は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「偶発損失引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました201百万円は、「偶発損失引当金戻入額」201百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、一部のライブ・イベントの開催を自粛しているため、当社グループの業績に影響を与えております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、現時点において、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、緩やかに回復していくと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを軸としたエンタテインメントコンテンツを多様なインフラを通じてユーザーに届けるための戦略を立案し、事業活動を展開しており、音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信、音楽出版、アーティスト・タレント・クリエイターのマネジメント、マーチャンダイジング、コンサート・イベントの企画・制作・運営、アニメ・映像コンテンツの企画・制作・販売、映画配給、コンサート・イベントのチケット販売、ECサイトの企画・開発・運営、ファンクラブ運営及びデジタルコンテンツの企画・制作・販売・配信が主な事業セグメントとなっております。

従って、当社グループは、エンタテインメントビジネスにおける成長市場への選択と集中の推進を軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「アニメ・映像事業」、「デジタル・プラットフォーム事業」、「海外事業」及び「テクノロジー事業」の5つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信、音楽出版、アーティスト・タレント・クリエイターのマネジメント、マーチャンダイジング及びコンサート・イベントの企画・制作・運営等を行っております。「アニメ・映像事業」は、アニメ・映像コンテンツの企画・制作・販売及び映画配給等を行っております。「デジタル・プラットフォーム事業」は、コンサート・イベントのチケット販売、ECサイトの企画・開発・運営、ファンクラブ運営及びデジタルコンテンツの企画・制作・販売・配信等を行っております。「海外事業」は、北米及びアジアにおけるエンタテインメントコンテンツの企画・制作・流通等を行っております。「テクノロジー事業」は、映像・音楽、ゲーム及びVRに関する制作及び販売並びにブロックチェーンに関するシステムの企画及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「音楽事業」で2,630百万円、「アニメ・映像事業」で21百万円及び「デジタル・プラットフォーム事業」で494百万円それぞれ減少しておりますが、各事業におけるセグメント利益又は損失に影響はありません。また、「テクノロジー事業」の売上高は14百万円増加、セグメント損失は9百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジ タル・プラ ットフォ ーム事業	海外事業	テクノ ロジー事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,818	7,792	25,935	2,190	1,877	80,614	912	81,527	—	81,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,531	4,302	173	49	2	12,059	1,330	13,389	△13,389	—
合計	50,349	12,095	26,108	2,239	1,879	92,674	2,242	94,917	△13,389	81,527
セグメント損失(△)	△2,772	△219	△898	△657	△1,624	△6,172	△144	△6,316	38	△6,278
その他の項目										
減価償却費	1,203	163	1,019	72	67	2,526	362	2,888	—	2,888

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタ ル・プラ ットフォ ーム事業	海外事業	テクノロ ジー事業	小計				
売上高										
顧客との契約から生 じる収益	54,737	9,423	26,690	2,976	2,904	96,732	1,704	98,437	—	98,437
外部顧客への売上高	54,737	9,423	26,690	2,976	2,904	96,732	1,704	98,437	—	98,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,863	967	826	53	10	14,719	1,357	16,077	△16,077	—
合計	67,600	10,390	27,516	3,029	2,914	111,452	3,062	114,515	△16,077	98,437
セグメント利益又は 損失(△)	4,540	1,259	△575	△402	△1,697	3,124	△547	2,577	5	2,582
その他の項目										
減価償却費	696	68	1,181	56	132	2,135	34	2,170	—	2,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャー投資事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	12,043	デジタル・プラットフォーム事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	11,527	デジタル・プラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル・ プラットフォーム 事業	海外事業	テクノロジー 事業	小計			
減損損失	463	—	—	—	819	1,283	295	284	1,863

(注) 1 「その他」の金額は、ベンチャー投資事業に係るものであります。

2 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル・ プラットフォーム 事業	海外事業	テクノロジー 事業	小計			
減損損失	—	—	—	—	174	174	—	—	174

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル・ プラットフォーム 事業	海外事業	テクノロジー 事業 (注2)	小計			
当期償却額	—	—	—	—	486	486	30	—	516
当期末残高	—	—	—	—	173	173	25	—	198

(注) 1 「その他」の金額は、ベンチャー投資事業に係るものであります。

2 テクノロジー事業の当期償却額486百万円は、販売費及び一般管理費の「その他」に157百万円及び特別損失の「その他」に328百万円それぞれ計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル・ プラットフォーム 事業	海外事業	テクノロジー 事業	小計			
当期償却額	—	—	—	—	46	46	10	—	57
当期末残高	—	—	—	—	126	126	39	—	166

(注) 「その他」の金額は、ベンチャー投資事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,335.38円	1,285.20円
1株当たり当期純利益金額	298.11円	20.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	20.76円

- (注) 1 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額の算定上、従業員持株会信託型ESOP信託口に残存する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度25千株であります。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,831	919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,831	919
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,042	44,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	7
(うち新株予約権(千株))	(－)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(第16回新株予約権) 2016年10月24日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 294,500株	－

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,339	60,694
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,033	2,822
(うち新株予約権(百万円))	(119)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,914)	(2,822)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,306	57,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,416	45,029